

研修会だより

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
 〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階
 電話 011-204-5781 ファックス 011-261-7431
 E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp
 ホームページアドレス http://manabi.pref.hokkaido.jp/



◆◆平成27年度生涯学習推進専門講座終了◆◆

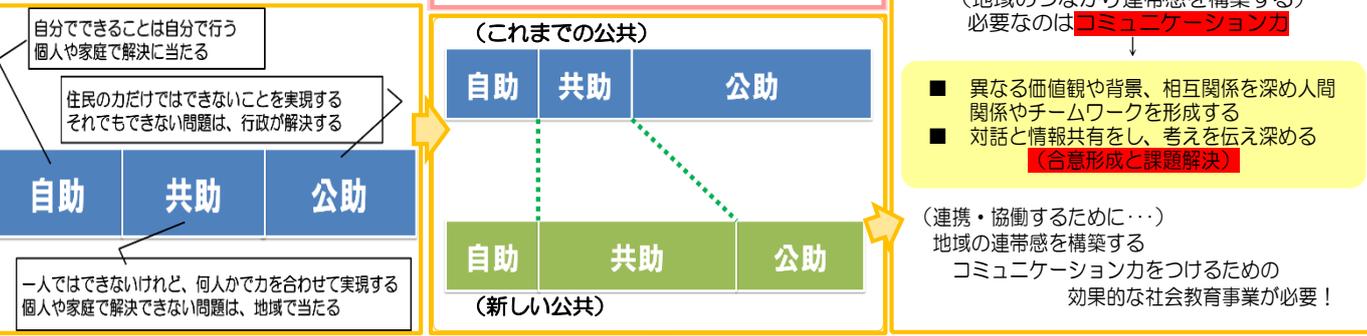
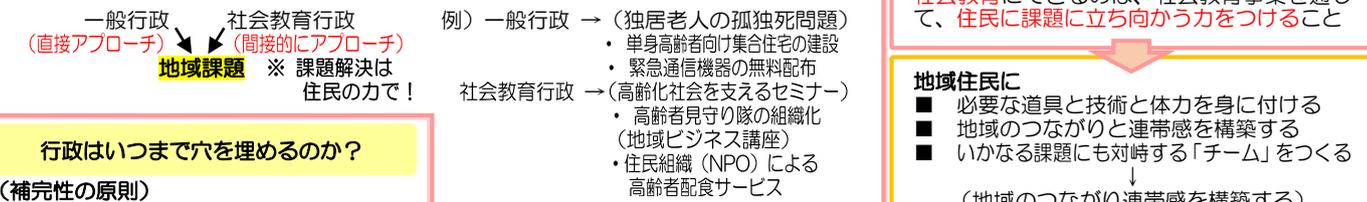
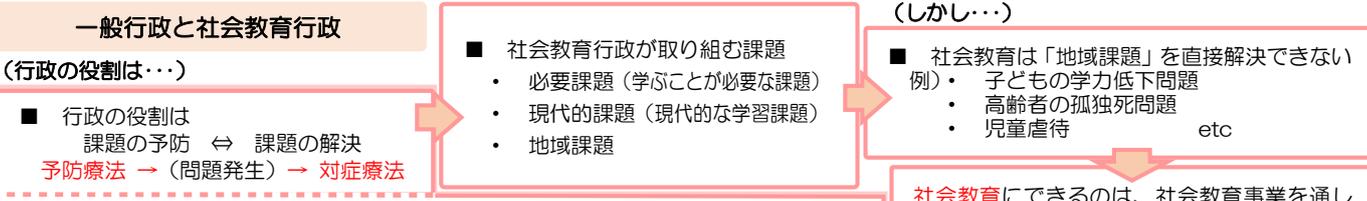
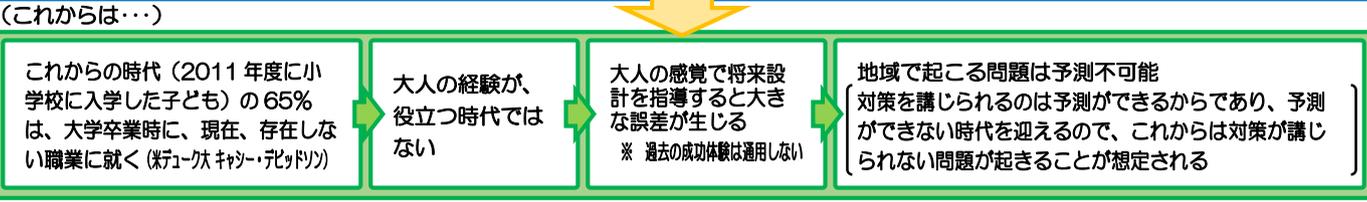
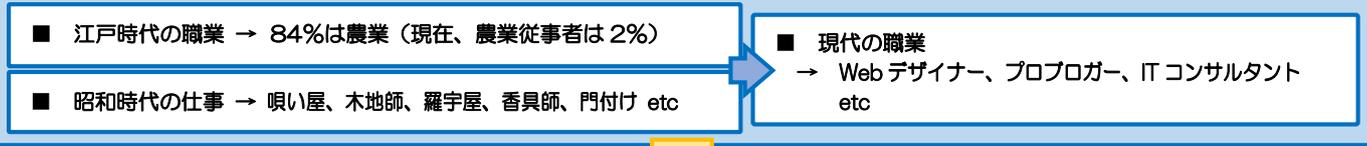
＜研修テーマ＞ 「地域（まち）づくりや人づくりに求められる連携・協働のカタチ」
 ～住民の学びの環境を整備するための仕組みを考える～

平成27年11月5日（木）、6日（金）に道民活動センタービル「かでる2・7」を会場に、平成27年度生涯学習推進専門講座を開催しました。30名の定員に対し市町村・市町村教育委員会職員、生涯学習関連施設職員、生涯学習・社会教育担当者等が、道内各地から57名参加し、「地域（まち）づくりや人づくりに求められる連携・協働のカタチ」を視点に、住民の学びの環境を整備するための仕組みについて考えました。本号ではその研修内容のポイントを紹介しします。

地域課題の解決に向けた連携・協働までの体制づくり

（基調講義から）
 これからの時代と地域課題

連携・協働は、Total・Winの関係と社会教育担当者（社会教育主事）のプレゼンテーション力が鍵！
 札幌国際大学スポーツ人間学部教授 佐久間 章氏



連携することとは・・・

【なぜ連携するのか？】

- 連携により、機能の拡充と補完をする
(コスト削減とマンパワーの補完)
- (コストリダクション事業の種類)
- ・ 出資型 → 連合組織加盟市町村負担型
共同事業実施市町村負担型
- ・ 連携型 → 共同事業共催型
個別事業共有型
民間事業共催型
- ・ 施設共同利用型
→ 図書館、博物館、スポーツセンターetc
- ・ 人的資源共有型
→ 講師・人材バンクの共同利用
- ・ 情報提供相互活用型
→ 広報誌等による情報の共同発信

連携するためには・・・

【学社連携の反省】

- 一方にしかメリットがない
→ **長続きしない**
- (連携には)
WinWin → Total・Winの關係
(関係者全員の利益)
- (そのために)
- 身近にどんな連携先があるのかを洗い出す
- 近隣市町村とTotal・Winの關係であれば、連携(協働)の場も広がる

連携するための視点

【連携するための3つのポイント】

- ① **連携(協働)は目的達成のための手段**
・ 効果的に事業ができるのであればいい
・ より効果的に展開するためのもの
- ② **Total・Win**
・ 連携先双方にメリットがあるだけでなく、**学習者(住民)にとってメリット**がある
- ③ **社会教育行政担当者のプレゼン力**
・ 黙っていても連携(協働)は始まらない、アクションを起こすことが大切
・ 「**メリットをプレゼンできるか?**」これを磨く
・ 連携(協働)に正解はない、失敗してもいい(成功の反対は何もしないこと)
・ **一歩踏み出すことが大事**

行政間の連携や協働による地域課題の解決方法のヒントを探る!



実践事例に学ぶ

津別町の事例 発表者 津別町教育委員会 尾路 克彦 氏

- **放課後子ども教室「アソビバ! つべつ」**
- (概要) ・ 主に週末の土、日を中心に町内の子どもたちに体験活動の場を提供し、居場所づくり、仲間づくり、異世代交流の場として活動している
- (特徴) ・ 地域の特徴として、住民のコミュニケーション力が高く、つながりが強い(地域の青年層の絆は強い)
- (連携・協働の視点)
・ 教育委員会 → 子どもたちに地域のよさを知ってもらうためにたくさんの体験をさせたい
- (連携先として)
・ 産業振興課 → 木のまち「つべつ」、木育事業を実施
・ JAつべつ → 地域の特産品を「食」を通して知ってもらう
※ それぞれの持つ強みを生かした体験プログラムの提供(各々のねらいが一致)
- (連携・協働による効果)
・ 専門性 … より深い学びの提供
・ 多種多様 … 豊富なプログラムを提供
・ 持続性 … 継続的なプログラムの提供(負担減と事業の効率化も図れる)
・ ふるさとを知り、まちを好きになる(地域・ふるさと教育につながる)
- (連携・協働の構築に向けて)
・ 最初からは上手くいかない、Try&Errorの繰り返し
・ 連携・協働の体制を「育てていく」という意識が大切

厚岸町の事例 発表者 厚岸町教育委員会 三浦 博哉 氏

- **首長部局や青少年教育施設等との連携による社会教育事業の展開と学習情報の提供の在り方**
- 【連携による社会教育事業の展開】
(取組事例)
① ブックスタート(行政間連携)
② 防災キャンプ(首長部局・青少年教育施設との連携)
- (連携の必要性)
◎ 一部署で事業を実施することの限界
・ 人集めが難しい
・ できることが限られ、効果が薄い
・ 予算が少ない
- (連携の構築に向けて)
・ 連携は事業を行う上での目的を達成するための手法
・ お互いの立場を最大限、尊重する
・ 互いにWinWinの關係をつくる
- 【連携による学習提供の在り方】
(取組事例)
① あっけし生涯学習カレンダー(学習情報の提供)
- (学習情報の提供の在り方)
・ 定期的な発行で信頼性を高める
・ 情報は正確に伝える
◇ 学習情報はデータベース化する

研究協議から GW①: 行政間連携のカチをイメージ

【カチの作成の留意点】

- ① 様々な連携のカチを考える
- ② 関わる全ての機関が幸福感を得ることを意識して考える
- ③ 最初から上手くいくことはない、繰り返すことで「連携」を育てる(育てていく)という視点で考える

【シート例】

連携主体	連携先組織	連携内容	total win (期待される成果)		
だれが(A)	だれと(B)	何を	(A)	(B)	住民
町教委 社会教育課	町保健 福祉課	共催で 事業を 実施	プログラムの 充実	参加者の 確保	プログラムの 充実・参加者

【イメージされたカチ】



GW②: 「人口減少」していくまちの現状を踏まえた行政間連携と協働した取組を考える

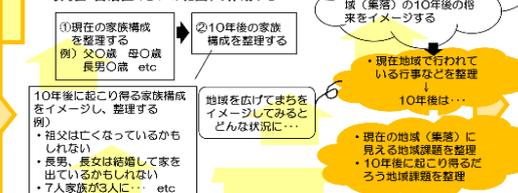
【協議の流れ】

- 「人口減少」を視点に自分のまちについて情報交換
- 「人口減少」→ ・ まちの状況は
→ ・ まちの人の意識は
→ ・ 行政の人の意識は
→ ・ 取り組んでいることは

■ 情報交流から取組を考える対象とするまちを選択

【集落点検】

- 対象とした地域(まち)の人を中心に作成する
- 小さな範囲(市役所、後援・自宅周辺6~7軒・町内会・自治区ぐらの範囲)で作成する



【人口減少に係る地域課題の解決に向けた取組の作成】

- 「人口減少」から見える地域課題を洗い出し、課題に対して連携できる部局等を整理
- ※ 洗い出した地域課題を1つ選択

● 本研修会事業報告書について ●

「生涯学習ほっかいどう」トップページの「生涯学習推進センター情報」(<http://manabi.pref.hokkaido.jp/>) 並びに「平成27年度主催講座一覧」(<http://manabi.pref.hokkaido.jp/center/jigyoh27/index.html>) に掲載していますので、本研修会だよりとあわせて御覧ください。また、本研修講座の内容や資料についてのお問い合わせは、担当：倉田 ☎ 011-231-4111 (内線 36-326) まで御連絡ください。

◎ 研修のご案内 ◎

地域生涯学習活動実践交流セミナー 2月16日(火)~17日(水) かでる2・7
(実践事例の交流と地域における生涯学習活動推進上の課題解決を図るための研修)